
河合楽器製作所、B-EN-Gの「mcframe PLM」を導入 BOMや図面、仕様書など技術情報の統合管理基盤を構築し、業務の効率化を図る

ビジネスエンジニアリング株式会社(東京都千代田区、取締役社長:羽田 雅一、以下「B-EN-G」)は、国内外でピアノおよび電子ピアノの製造を主軸に音楽関連事業を展開する株式会社河合楽器製作所(静岡県浜松市、代表取締役会長兼社長:河合 弘隆)が、B-EN-GのPLM(製品ライフサイクル管理)システム「mcframe PLM」を導入した事例を本日公開しました。

■URL

<https://www.mcframe.com/case/kawai>

河合楽器製作所は、旧システムの老朽化に伴い、BOM(部品表)や設計図面、仕様書といった設計・製造間の業務円滑化に必須となる情報を効率的に管理するためにmcframe PLMを導入しました。

■導入前の課題

- 設計データを管理する旧システムは扱いづらく、業務は紙に出力した図面や部品表に依存していた
- 生産現場からの問い合わせ対応で設計者の業務効率が低下していた
- 設計者は同一仕様の品番が存在するにも関わらず新規品番を発番してしまい、品番重複問題が発生していた

■mcframe PLM選定のポイント

技術情報の検索性が高く、設計部門だけでなく生産現場の担当者でも容易に扱えるシステムであることに注目。また、口頭による業務継承や属人的な慣習から脱却し、デジタルを軸とした業務の標準化を実現したいという狙いに合致すると判断した。

■導入効果

- わかりやすい画面や操作性により、設計・生産双方で図面や部品の検索性が向上した
- 生産現場からも設計図面を直接参照できるようになり、設計部門への問い合わせ数が大幅に減少し、設計部門の生産性が高まった
- 部品の標準化や共通化が進み、将来的にコスト低減を可能とするための基盤を確立した

■お客様プロジェクトメンバーのコメント

新システムは検索性が高く、目的の図面を探す時間は、体感で10分の1くらいになり、生産現場から設計部門への問い合わせ数も減少しています。また、旧システムでは一部の担当者しかできなかったBOMへの登録作業も、設計担当者なら誰でも行えるようになりました。

mcframe PLMでデータベース化したことで、同じ諸元(仕様や設計パラメータ)なのに異なる品番が付与されている部品を即座に見つけられるようになりました。さらに、設計情報などを更新する際の申請・

承認ワークフローを紙の書類からシステムへ変更したことで、1カ月かかっていた回覧が数日で完了するようになったという副次的な効果も生まれました。

■mcframeについて

mcframeは、生産・販売・原価管理を中心として、海外向けERP、IoTやPLM製品なども備えた、ものづくりデジタルイノベーションを推進する自社開発のパッケージソフトウェアです。1996年のリリース以来、四半世紀にわたり日本のものづくりによりそい、1,500を超える企業とそのグループ会社に導入されています。

組立加工からプロセス、大企業から中堅・中小企業、国内から海外まで、充実した標準機能と高い柔軟性を特徴として、多くの製造業の課題解決を支援しています。

mcframeの詳細は <https://www.mcframe.com/about> をご覧ください。

■ビジネスエンジニアリング株式会社について

ビジネスエンジニアリングは、製造業を中心としたお客様のデジタル変革をITで支援しています。IT企画からシステムの構築、導入、運用にわたるコンサルティングおよび支援サービス、ならびに自社開発のパッケージソフトウェア「mcframe」の販売、導入で豊富な実績を有しています。また、基幹業務システム(ERP)やサプライチェーン(SCM)、IoT等で蓄積されたデータを活用して、システムの高度化やカイゼン活動をお手伝いしています。中国(上海)、タイ(バンコク)、シンガポール、インドネシア(ジャカルタ)、アメリカ(シカゴ)の5ヶ所に海外子会社を有し、海外進出企業に対しても、日本と現地でよりそいながら製品やサービスを提供し、お客様の経営課題を解決しています。

ビジネスエンジニアリング株式会社の詳細は <https://www.b-en-g.co.jp/> をご覧ください。

【当報道に関してのお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 経営統括本部 広報グループ
電話:03-3510-1619 / E-mail:kouhou@b-en-g.co.jp

【当サービスに関してのお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 プロダクト事業本部 営業本部
電話:03-3510-1616 / E-mail:mcframe@b-en-g.co.jp

*本ニュースリリースに記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。